

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文化芸術・スポーツ活動の継続支援			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官(芸術文化担当)	参事官 山田素子	参事官 渡辺隆史			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第8条、第9条、第10条、第11条、第12条、第16条 スポーツ基本法 第33条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画ー文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくるー(第1期)(平成30年3月6日閣議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされたフリーランスを含む文化芸術・スポーツ関係団体等に対して、今後一層の感染対策をはじめとする、活動の継続に向けた積極的取組等に必要な経費を支援し、文化芸術・スポーツの振興を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【活動継続・技能向上等支援A】 プロのフリーランスの実演家・技術スタッフ等を対象に、練習のための稽古場の確保、技能向上のための研修資料等の購入、調査・制作準備等の活動費を支援、加えて、感染症対策を踏まえた練習、動画収録・配信による活動の発信、会計処理に関する講習の参加等、発展的取組を追加して行う活動費を支援する。 (原則経費の2/3 ※一定の条件を満たせば3/4+(定額)事業に併せて行う業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに即した取組)</p> <p>【活動継続・技能向上等支援B】 小規模団体向け コロナ感染症対応の新たな公演・制作の企画等(動画等による公演等の収録・配信、広報コンテンツの作成、感染症防止に対応した集団練習の実施等)の活動費を支援 (原則経費の2/3 ※一定の条件を満たせば3/4+(定額)事業に併せて行う業種ごとの新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに即した取組)</p> <p>【スポーツ事業継続支援補助】 スポーツ関係団体や個人事業主に対し、感染対策をとりつつ、活動の再開・継続を行うための積極的取組に必要な経費を支援する。 (原則経費の2/3 ※一定の条件を満たせば3/4)</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	50,918	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	17,406	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 17,406	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	33,512	17,406	0	0			
	執行額	-	33,489	16,252	-	-				
	執行率 (%)	-	100%	93%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	#DIV/0!	66%	#DIV/0!	-				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
-	-	-	-							
計	-	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	プロのフリーランスの実演家・技術スタッフ等を対象に、練習のための稽古場の確保、技能向上のための研修資料等の購入、調査・制作準備等の活動費を支援、加えて、感染症対策を踏まえた練習、動画収録・配信による活動の発信、会計処理に関する講習の参加等、発展的取組を追加して行う活動費を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	活動の継続に向けた積極的取組	採択件数	活動実績	件	-	83,748	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助実績額/補助対象者			単位当たりコスト	円	-	541,798	-	-	
				計算式	/	-	45,374,500,000/83,748	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	補助事業実施事業者における事業の継続性の向上	2025年の国勢調査において、文化芸術関係の職に従事している方の総数及び職業スポーツの従事者数	成果実績	人	-	-	-			
			目標値	人	-	-	-	578,460		
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年国勢調査(総務省統計局)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	12 文化芸術の振興	
	政策評価	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-12_1.pdf
				該当箇所 施策目標12-1-3~12-1-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
該当箇所			4.官民一体となった文化の振興	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた文化芸術・スポーツ関係団体等のニーズを考慮した事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされた全国の文化芸術・スポーツ関係団体等を支援するものであり、国が実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の文化芸術・スポーツの振興に寄与するものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	独立行政法人への補助事業であるが、間接補助事業者への補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付申請及び額の確定手続きの際、厳正にチェックを行っており、必要なものに限定されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、事業実施対象期間の期日を令和2年10月31日から令和3年2月28日まで延長したことにより年度末に業務が集中したこと、また、期間延長により募集回数を増やしたことによる業務量の増加により、年度内の事業完了が困難となり、計画を見直す必要が生じたため	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	額の確定において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど適切にチェックを行う。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標と同等の水準に達している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、低コストでの実施に努めている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みと同等の水準に達している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
		事業番号	事業名	
		経済産業省	中小企業生産性革命推進事業 持続化補助金	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、フリーランスを含む文化芸術・スポーツ関係団体等に対して活動の継続に向けた積極的な取組を支援するものであり、優先度は高い。また、経費の使途等事業効率を検証し、事業目的に照らし、真に必要なものだけに限定され、適切な内容となる。		
	改善の方向性	当該事業の質を担保し、昨年度を踏まえた経費の精算や使途などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

この事業は、当初計画に基づき、令和3年度をもって終了している。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省	-	-	
令和2年度	文部科学省	新02	0028	
令和3年度	2021	文科	20	0384

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



